

平成29年度の行政評価について

【対象事業】

1 高齢者福祉施策について(7事業)

(1) 高齢者福祉の推進

- ・介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策費（7月5日審議）
- ・高齢者等屋根雪下ろし事業費（7月12日審議）
- ・高齢者バス料金助成費（7月12日審議）
- ・老人福祉施設等建設補助金（7月5日審議）

(2) 高齢者の生きがいづくりと支え合う地域福祉の推進

- ・老人クラブ・高齢者いこいの家運営費（7月5日審議）
- ・高齢者生きがい対策費（7月12日審議）
- ・ファミリーサポートセンター等運営費（7月12日審議）

2 子育て支援施策について(7事業)

(1) 相談体制・情報提供の充実

- ・すこやか親子推進費（7月19日審議）

(2) 経済的負担の軽減

- ・ひとり親家庭等医療費助成費（7月19日審議）
- ・子ども医療費助成費（7月19日審議）

(3) 保育環境等の充実

- ・保育体制充実費（7月26日審議）
 - ・子どものための教育・保育給付費（7月26日審議）
 - ・留守家庭児童会運営費
 - ・留守家庭児童会開設費
- } 評価シートは1枚（7月26日審議）

【選定理由と基準】

1 市の基本的な会計である一般会計に占める割合が大きい

- ・平成29年度当初予算における民生費の割合は44%であり、15年連続で上昇している。
- ・子ども医療費助成費などの衛生費で整理している事業や、職員費で整理している関係職員の人件費を加えるとさらに割合は大きくなる。

2 急速に進む少子高齢化への対応が迫られている

- ・高齢化の進行により、高齢者福祉関係費は今後もさらに増加が見込まれている。
- ・少子化に伴う人口減少や労働力不足への対応として、子育て環境の整備に対する社会的要求が強い。

以上の理由から、本市の行政運営にとって重要かつ大きな割合を占め、今後も財政への影響が大きい高齢者福祉施策と子育て支援施策を行政評価の対象とし、第8次総合計画推進計画の展開施策から、子育て支援施策及び高齢者福祉施策ともに事業費の上位7事業を選定した。ただし、裁量のない事業、繰出金、管理費等は除いている。

【委員会の流れ】

- 1 所管部局から各事業の説明(10分程度)
- 2 質疑応答(15分程度)
- 3 各日ごとに委員会としての結論を整理(15～20分)
- 4 最終的には、答申という形でまとめる。

【質疑に当たって】

- 1 事業の必要性や効率性を検証するとともに、その効果についても確認する。
- 2 財源に限りがある中、他都市との比較などから、事業量の妥当性について検討する。

※平成29年度の旭川市行財政改革推進委員会では、上記行政評価のほかに、使用料・手数料の見直し、公共施設マネジメントなどを議題とする予定です。

【行政評価全体の流れ】

